

日本メソヂスト教会における在朝鮮日本人伝道⁽¹⁾

－ 1904 年伝道開始から 1910 年日韓併合まで－

李 楨 善

はじめに

近代に至るまで、韓国と日本は社会的・文化的に多くの影響を及ぼし合ってきた。特に韓国は日本による植民地支配の中で社会・文化的収奪と共に日本を通じて近代化した文化を体験する。また欧米宣教師を通じてはキリスト教信仰と近代教育などを受け入れ、韓国は近代において日本と欧米宣教師を通じて社会・文化的な大きな変化を体験するようになる。

このような時代状況の中で日本は日露戦争後、朝鮮⁽²⁾に対する政治・社会的支配権を強化していく。また、日本教会の諸教派は朝鮮での在朝鮮日本人伝道を行っている。このうち、本稿では日本メソヂスト教会の朝鮮伝道を取り上げ、当時の時代状況や朝鮮伝道との関連性、朝鮮伝道の展開過程と朝鮮に派遣された日本人伝道者の活動、さらに日本人教会の設立過程、日本人キリスト者の朝鮮に対する認識と評価などを総合的に考察してみる。

一方、1904 年 5 月から開始された朝鮮伝道は 1941 年 6 月、諸教派の合同による日本基督教団の成立まで持続されたが、本稿では 1904 年の宣教開始から 1910 年日韓併合までに限定する。

1. 時代的背景

1.1. 日清戦争以降の日韓関係

日本メソヂスト教会の朝鮮伝道は、日清戦争後の日韓両国の時代状況と密接な関係を持っている。日清戦争（1894－95）で勝利を収めた日本は朝鮮に対する支配権を強めていくなかで、朝鮮をアジア大陸進出の前進基地にするため、様々な政治・軍

(1) 本論文は、日本基督教学会近畿支部会（2010 年 3 月 25 日、神戸松蔭女子学院大学）において発表し、『神学研究』掲載のため、多少の加筆と訂正を加えたものである。

(2) 朝鮮は 1897 年 10 月に国号を朝鮮から大韓帝国に変更し、1910 年 8 日に日本に併合されるまで通称「韓国」の国号を使っていたが、ここでは「朝鮮」という用語に統一する。しかし原文を引用する場合はそのままにする。

事的改革を断行した。しかし日本中心の改革政策は朝鮮民衆や保守派の反発を買い、日本に対する不満が高まっていく。また戦後、極東アジアにおいて日本の勢力拡大に危機感を持っていたロシアは三国干渉を通じて日本を牽制しており、中国を背景としていた朝鮮の保守派は新たに浮上したロシアを背景として日本を牽制しようとした。

このような状況で日本を排斥し親露的な態度を取っていた朝鮮の王妃、明成皇后が日本の武装組織によって殺害される事件（乙未事変）が勃発した。さらに同年 12 月には親日派内閣によって断行された断髪令が朝鮮民衆の反発を買い、両事件を契機に朝鮮民衆による武装蜂起が起きて日本に対抗したが、近代化された日本軍によって鎮圧される。

一方、日清戦争後、朝鮮に対する支配をめぐり、ロシアと対立していた日本は再び日露戦争で勝利を収めて朝鮮支配をより確実なものとした。そこで日本は戦争後の 1905 年 11 月、朝鮮と第二次日韓協約（乙巳保護条約）を締結して朝鮮の外交権を剥奪し、さらに 1907 年にはハーグ密使事件を口実に朝鮮皇帝、高宗を退位させた。また、第三次日韓協約を通じて朝鮮軍隊を強制解散した後、朝鮮支配を一層強化した。このような一連の過程で朝鮮民衆は日本の政策に強く反発して全国的に義兵運動を起こしたが、再度日本軍によって徹底的に鎮圧される。一方、1909 年 10 月に独立運動家、安重根は初代朝鮮統監、伊藤博文を暗殺し日本への抗日意志を高めているが、結果的に日韓併合を早める結果をもたらした。

1.2. 日本メソヂスト教会の成立

ここでは朝鮮伝道に関わった日本メソヂスト教会の成立と発展過程を簡略に触れてみる。欧米のメソヂスト教会のうち、最初に日本伝道に関わったのはアメリカ・メソヂスト監督教会である。1873 年 6 月、マクレイ（R.S.Maclay）宣教師の来日によって伝道が開始され、その後、宣教師が次々と来日し教勢が伸展した。そこで 1884 年 8 月に日本年会が組織されて「美以教会」と呼称された。次に日本伝道に関わったのはカナダ・メソヂスト教会である。1873 年 6 月、G. カックランと D. マクドナルド、二人の宣教師が来日し、以降 1889 年 6 月に日本年会が組織されて「日本メソヂスト教会」と称した。さらに南メソヂスト監督教会の日本宣教は、前述の二教会に比べて時期的に遅い 1886 年 7 に始められた。J.W. ランバスと O.A. デュークス の来日によって日本伝道が開始され、その後、1892 年 7 月に「南美以教会」と称したのである⁽³⁾。

(3) 一方、1860 年に北米メソヂスト監督教会より分離した自由メソヂスト教会では、1896 年から日本伝道が開始されているが、本稿のメソヂスト教会は、1907 年 5 月 22 日に三派合同によって誕生した「日本メソヂスト教会」を背景とする「アメリカ・メソヂスト監督教会」、「アメリカ・南メソヂスト監督教会」、「カナダ・メソヂスト教会」に限定する。

この三派のメソヂスト教会は教育や医療活動と共に伝道活動に力を注ぎ、教勢が大きく拡張される。

ところが1880年代後半に至り、欧化主義による教勢拡大や組合教会の合同に刺激を受け、さらに宣教師や日本キリスト者の要望によって教会の協力や連合に関する論議がなされる。そこで1891年に三派連合の機関紙「護教」が創刊されるが、監督制の有無やその権限に関する三派の意見が相違したため、合同にまでは至らなかった。しかし、一つの日本メソヂスト教会を実現しようとする各教会の努力と日本人の指導者たちの要求によって三教派は合同に合意し、1907年5月22日、三派合同による「日本メソヂスト教会」が誕生し、初代監督として本多庸一が選出された⁽⁴⁾。

朝鮮伝道に関わっているのはアメリカ・メソヂスト監督教会とアメリカ・南メソヂスト監督教会であり、合同以降には、「日本メソヂスト教会」がこれを引き継いでいる。

2. 在朝宣教師の宣教要請

日本は日露戦争前後、アジア大陸への進出を本格化するために自国民の朝鮮・満州への移住を奨励していた。そこで大勢の日本人が事業経営を目的して朝鮮の各地域に移住して様々な事業を営んでいた。特に京釜線鉄道と京義線鉄道⁽⁵⁾が建設され、交通機関が完備された以降と、1905年12月、京城に統監府が設置される以降には在朝鮮日本人の数が急増して京城に8,000人、仁川に15,000人、平壤に4,000人程が滞在していた⁽⁶⁾。

この状況の中で、一部の朝鮮居住日本人が優越意識から朝鮮人に差別や醜態、暴力などを振るい、朝鮮人の反感を買っていた。また一部の朝鮮民衆が日本の政治・経済的侵略に抵抗して抗日義兵運動を起こし、在朝鮮日本人と朝鮮人との関係が悪化の一途をたどっていた。

さらに一部の在朝宣教師たちが朝鮮人の抗日活動を支援し、反日的な態度をとっていたため、日本人において在朝宣教師はロシア勢力と同様に日本の朝鮮経営に障害と

(4) 澤田泰紳『日本メソヂスト教会史研究』日本キリスト教団出版局、2006年、72-99頁。

(5) 京釜線は京城（現在のソウル）と釜山を結ぶ全長441.7kmの鉄道で日本によって1901年に着工され1904年12月27日に完工、1905年に開通された。また京義線は京城と新義州を結ぶ全長518.5kmの鉄道で1902年に着工、1905年11月5日に開通された。両鉄道の建設は日露戦争を契機に急進展した。

(6) 『朝鮮伝道』日本美以教会伝道会社、1906年4月、7-8頁。一方、1905年以降は旅券不要となるため、渡航者数をわり出すことはできないが、在留者数の比較によれば、1910年まで毎年2-3万人の人口増となっている。木村健二『在朝日本人の社会史』未来社、1989年、11頁。

(7) 例えば、1902年6月1日には在韓メソヂスト宣教師のアベンゼラーが京釜線鉄道の日本人労務者によって殴打される事件が発生した。

なる存在と見なされ、日本人と宣教師の間にも様々な葛藤が起きていた⁽⁷⁾。この状況で宣教師の間では在朝鮮日本人への宣教が行われない場合、宣教師の朝鮮内活動が難関にぶつかるとの認識が高まっていた⁽⁸⁾。そこで宣教師たちは在朝日本人と朝鮮人、在朝宣教師との関係を仲介し、在朝日本人への宣教の必要性を認識した上で、日本メソヂスト教会に日本人伝道者の派遣を要請したのである。また、このため在朝宣教師が日本人伝道者の活動を支援する旨を伝えた⁽⁹⁾。

また当時、京城滞在の高木正義は自宅で日曜礼拝を開き、キリスト教伝道に携わり日本人伝道者の派遣を要請していた⁽¹⁰⁾。そこで日本メソヂスト教会の本多庸一は次のような建議案を出している。

「監督モーアに依り与へられたる在韓国美以宣教会の勧招を納れ、本年度より伝道事業を韓国に開始するを以て適當の事とす、仍て左の決議をなす。日韓兩國の關係一層親密なるに至り伝道の必要弥急なるが故に、我日本美以兩年会の内国伝道会社は成るべく協力して韓国に伝道を開始すべきとを希望し、本会の決議を以て之を兩社に勧告す⁽¹¹⁾。」

この建議案は1904年3月31日、日本美以第21回年会で論議された後に次の報告を出している。

「朝鮮伝道建議案は本多庸一氏より提出せらる、議長は在京城長老司スワイヤー氏より吾日本美以年会に向て伝道師の派遣を要め、且派遣伝道師の給料旅費等に就ては頗る便宜を与えらるる旨を申し来りしを告げ、建議案は特別委員10名に付託せられ、委員は木原外七氏を推して朝鮮派遣伝道師に挙げ満場一致を以て之を監督に請求せり⁽¹²⁾」

この背景下で日本メソヂスト教会は在韓宣教師の要請を受け入れ、内国伝道会社の規則改正⁽¹³⁾を論議し、朝鮮宣教費の予算1380円⁽¹⁴⁾を策定して最初の日本人伝道者、木原外七を朝鮮に派遣している。

(8) F. Herron Smith, "Methodist work among the Japanese in Korea," in: Annual Report of the Board of Foreign Mission of the Methodist Episcopal Church, 1914, pp.165-166.

(9) 在韓宣教師のスワイヤー (W.C. Swearer) は日露戦争の勃発後、監督モーアや日本年会の両者に書信を送って、在朝鮮日本人への伝道のために日本人伝道者の派遣を要請している。Official Minutes of the Korea Mission of the Methodist Episcopal Church, 1904, pp.16-17.

(10) 『朝鮮伝道』4頁。

(11) 『護教』663号、1904年4月9日、11頁。

(12) 『護教』663号、12頁。

(13) 美以教会の内国伝道会社の事業範囲が「内地」に限っていたため、規則改正を通して朝鮮伝道に着手すべきだが、改正案を提出して次の総会でなければ修正が不可能なので内国伝道会社は一年間、事業を中止することに決定した(『護教』668号、1904年5月14日、14頁)。

(14) 『美以教会第21回日本年会記録』1904年、96-97頁。『朝鮮伝道』4-5頁によると宣教費は宣教者伝道俸給額1ヵ年分960円、旅費200円、薪炭及雑費120円、役員出張費100円で合計1380円を策定している。このうち、韓国年会が宣教者俸給半額の490円と旅費半額100円、日本南部年会が100円を分担しており、差し引き690円は内国伝道会社が負担していると出ている。

3. 日本人伝道者の初期活動

1904年5月14日、朝鮮に派遣された木原外七は朝鮮の首都、京城を中心に活動を開始した。当時は日露戦争の最中であったため、日本メソヂスト教会は軍隊慰問を行うため本多庸一と中田重治が木原と共に来韓した。木原は初期活動で三つの項目に重点を置いた。第一は日本人伝道を開始すること、第二は朝鮮駐屯軍慰問の許可を得てそれを実行する事と青年会幹事に謀って軍隊青年会事業を開くこと、第三は朝鮮人キリスト教会を訪ねて慰問を行い、懇親を結ぶ事であった⁽¹⁵⁾。

このため木原は、京城に滞在していた高木正義の協力を得て朝鮮メソヂスト教会、伝道会社の代表者を訪問している。また南山付近の家屋を借りて牧師館で使い、日本領事館付近の外国人学校を借りて講義所として使用し、ここで公開講演会や礼拝説教などの集会を開いている。また、朝鮮駐屯軍慰問のため本多、中田と一緒に駐屯軍を訪問して小冊子を配布し、慰問演説を行い、さらに青年会事業のために在韓宣教師の協力を得て書籍展覧所を設けた。また鉄道隊や仁川守備隊を訪問して伝道を着々進めていく。また木原は朝鮮メソヂスト教会や長老教会、両派宣教師たちを訪問し、朝鮮政府から内地旅行の許可を得て朝鮮内の諸教会を訪問して様々な演説を行い、朝鮮のキリスト者たちの集会や懇親会にも参席し朝鮮キリスト者との交流を図っている⁽¹⁶⁾。

一方、木原と共に来韓した日本メソヂスト教会関係者は、6月初め、朝鮮人通訳者を共に朝鮮の西北地域の日本軍駐屯地を訪ねてキリスト教雑誌⁽¹⁷⁾を配布し慰問演説を施す一方、諸教派の朝鮮人教会と在韓宣教師を訪問して様々な説教や演説を行い、朝鮮教会及び在韓宣教師との交流を深めていた⁽¹⁸⁾。

また木原は翌年1905年5月に日韓両国の宣教監督ハリス(M.C.Harris)と共に、当時日本軍が日露戦争で勝利を収めた旅順や大連、営口などの南満州地域を訪ねて日本軍駐屯地や病院などを巡回しながら慰問演説や講演を行っている⁽¹⁹⁾。このように日本人伝道者の初期活動は、日露戦争という時代的背景下で日本軍駐屯地での慰問活動と、当時日本人に対して反感が強かった朝鮮教会及び在韓宣教師との交流を図っていることが分かる。

(15) 『護教』680号、1904年8月6日、6頁。

(16) 『護教』680号、6-7頁。

(17) 兵士たちに配布された雑誌には「軍人の天職」、「出征軍と基督教」などがあり、いずれも日露戦争中の兵士たちの士気を高め、キリスト教を宣伝するための意図が窺える。『護教』679号、1904年7月30日、11頁。

(18) 『護教』681号、1904年8月13日、5-6頁、『護教』688号、1904年10月1日、7-8頁。

(19) 『護教』724号、1905年6月10日、12頁、『護教』725号、1905年6月17日、11-12頁。

4. 日本の対朝鮮政策批判

日露戦争で勝利を収めた日本が朝鮮経営への関心を高めていく中で、日本メソヂスト教会の機関紙『護教』は日本の朝鮮政策に対して批判の声を公にしている。それは昨今までの対朝鮮政策が日本中心的に行われ朝鮮政府や朝鮮人たちの反発を買うようになり、その結果、朝鮮政府が親露的姿勢を取るようになり、それがロシアの野心を刺激する結果となり、結果的に日露戦争に至るようになったという認識である。

「我輩の最も掛念に堪えざるは韓国経営の一件にして（中略）、日清の戦争も韓国の事より起り、日露の戦争も韓国の事より起りたる次第にて、其向背は我国家の運命に至大の関係を有するに拘はらず、我国の対韓策は毎時拙劣にして、現に今回の戦争に於て我国は連戦戦勝したりしに拘はらず、韓人は毫も我国に心服するとなく、却て著しく人種、宗教、言語、風俗を異にせる敗戦国たる露国に向て秋波を送りつつありしとのとなるが、近来彼国に於る我国の失政は益々甚しく、官民共に益々彼等の信任を失ひ、政府も殆どもて余したる姿なりといふ⁽²⁰⁾。」

即ち、日本と朝鮮のために遂行された両戦争が朝鮮人から信任を得られなかったのは、日本の失政によるもので、日本メソヂスト教会は、日本がこれを克服するためには、先ず日本が朝鮮より利益を奪うよりも、朝鮮の人を指導・開発して朝鮮の利福を謀る必要があり、また日本のキリスト教徒も朝鮮での伝道と教育事業を一層拡張する必要があると強調している。また日本教会は朝鮮内伝道や教育事業のため、資金を提供する教会以外の組織と協力する必要がある、当時京城にあった京城学堂の一部の教育関係者の政策を批判し、信用ある人によって朝鮮での教育事業が行われるべきであるとも強調している。これは日本に対する信頼を回復し、日韓両国の関係を改善することになるからであると日本メソヂスト教会は述べているのである。

5. 日本人教会の設立と成長

5.1. 京城教会

木原が来韓した 1904 年頃、京城の南山付近には日本人居留地や日本公使館、朝鮮駐劄軍司令部など日本に関係する多くの施設があった。当時京城にいた約 8,000 人の日本人が、この地域を中心に居住していたので、木原はこの地域を中心として伝道に専念する一方、日露戦争以降の 1905 年 11 月からは平壤及び仁川の日本人居住地を訪ねて出張伝道も行い、徐々に教勢を伸ばしていった。そこでいよいよ 1906 年 3 月に

(20) 『護教』740 号、1905 年 9 月 30 日、1 頁。

京城教会を組織することになったのである。

当時、京城教会に信徒が 34 名、求道者が 10 名があり、集会には 20 ～ 30 名ぐらいの信徒が出席していた⁽²¹⁾。また、木原は同年 10 月には京城、鎮南浦、平壤、黄州の各地域で大々的に伝道集会を開き、大勢の求道者を得⁽²²⁾、1907 年 6 月 20 日の朝鮮メソヂスト教会年会に参席した木原は、京城教会に 50 名、平壤及び鎮南浦に 40 名、仁川教会に 31 名、合計 121 名の信徒があると報告している⁽²³⁾。

以降、京城協会は信徒数の増加に従って適当な礼拝場所がなく苦心していた中で、木原は 1907 年 10,800 円を投じて日本人居留地の旭町 2 丁目にある 386 坪の地所と名古屋城と呼ばれる物産陳列場の建物を購入した。そこで一棟を修繕して会堂に使い、一棟は牧師館に、残り二棟を貸家として朝鮮伝道の根拠地としたのである⁽²⁴⁾。また木原は 1909 年 1 月から持続的に毎朝祈祷会を催して、これが教会成長の大きな原動力となり、同年 6 月には信徒が 105 名、子供が 95 名に至った⁽²⁵⁾。

また 1910 年 10 月 12 日－19 日には、新しく組織された京城部の第一回同部会が京城教会で開催された。その会合に参席した信徒たちは、伝道に力を注ぐため南山に登り断食祈祷会を行い、また早天祈祷会や訪問伝道や礼拝説教、様々な講演会を開くなど、伝道に総力を挙げていた⁽²⁶⁾。このことから諸教会の中で京城教会が一番大きな成長と早い自立に至るようになり、朝鮮伝道に中心的な教会に成長した。

5.2. 仁川教会

朝鮮の開港場として栄えた仁川は、以前から大勢の日本人が定着して様々な事業を営んでいて、当時、仁川には在留日本人のうち一番多く 15,000 人が居住していた。そこで木原は活動初期より、仁川地域の日本人伝道に力を注ぐ中で、1906 年には定住伝道者、山下篤志を仁川伝道のために派遣した。

仁川地域の福音伝道者、山下は鹿児島メソヂスト教会の信徒で京城第一銀行支店の銀行員として勤めていたが、伝道者としての道を決心して仁川教会に赴任するようになった⁽²⁷⁾。その後、山下は 1907 年 4 月に仁川教会を組織して伝道に専念していくが、他の地域に比べて信徒の変動が激しかったため、著しい成長を見せなかった。そこで山下は 1908 年の 5 月、教会を辞任したので約 6 ヶ月かけて京城教会の木原と山口、

(21) 『護教』 771 号、1906 年 5 月 5 日、8 頁。

(22) 『護教』 798 号、1906 年 11 月 24 日、13 頁。

(23) Korea Mission Conference, June, 1907, p.11.

(24) F. Herron Smith. "Methodist work among the Japanese in Korea" p.165, 『護教』 859 号、1908 年 1 月 11 日、10 頁、『美以教会第 24 回日本年会記録』 1907 年、123-124 頁。

(25) "Japanese Work in Korea" in: Korea Annual Conference, June, 1909, p.99.

(26) 『護教』 1010 号、1910 年 12 月 2 日、13-14 頁。

(27) 『護教』 880 号、1908 年 6 月 6 日、6-7 頁。

渡邊、曾田、四人が出張して仁川教会の集会を担当した。

同年 12 月に至り、木原は聖書販売者であった関田寅之助を仁川教会に派遣した。しかし、教勢が拡張せず、前年度に比べて信徒が減少し、自給額も相当減り、1 年間の教会集金額数が 187 円 10 銭に過ぎなかった。その故、仁川教会は運営において厳しい状況におかれていたが⁽²⁸⁾、教会に新たに赴任した関田は毎朝 3・4 名の信徒と共に近傍の山へ登って祈る一方、毎夕信徒の家を順次に訪ねて聖書研究会を開くなど、熱心な活動によって教勢が徐々に成長した⁽²⁹⁾。そこで 1910 年に 20 名位の信徒に至るようになる。また同年、京城から北西方面に位置する開城に日本人伝道のため講義所が開設され、仁川教会がこの地域宣教を担当するようになる。

5.3. 平壤教会

平壤は日清戦争の激戦地であり、戦略的要衝地として大勢の日本軍が駐屯していた。また日露戦争後には約 4 千人の日本人が平壤と近傍の鎮南浦に居住し、様々な事業を営んでいた。また平壤は、1903 年 8 月に起きた元山復興運動（リバイバル）の影響を受けて 1907 年 1 月にキリスト教の大復興運動が起き、信徒数が爆発的に増加する地域でもあった。

平壤伝道の始まりは、木原が活動初期にハリス監督と一緒に日本軍慰問活動を行う行程で平壤地域を視察したことがきっかけとなった。木原は平壤視察後、毎月一回、平壤を訪ねて伝道に励み、また 1906 年 5 月 15 日には、日本兵出身の伝道者、村田重次を平壤伝道のために派遣した。村田は金沢メソヂスト教会出身で、後に東京九段教会の会員となり、東京帝国大学で学び、日露戦争中志願兵として参戦した軍人出身であった⁽³⁰⁾。以降、福音伝道者となった村田は平壤と鎮南浦、黄州など朝鮮の西北地域を巡回しながら日本人伝道に携わる一方、当時朝鮮教会で起きていたリバイバル運動に深い霊的感化を受けた。

そこで、この地域で時々伝道集会を開き、徐々に教勢を伸ばしていく⁽³¹⁾。特に 1906 年 11 月には 4 日間かけて伝道集会を開き、毎晩 50 名の聴衆が参席しており、このうち平壤教会に 43 名、鎮南浦に 8 名、黄州に 4 名の求道者が出た⁽³²⁾。1907 年 5 月には、50 名の会員で平壤教会を組織するようになった。

また 1908 年 5・6 月の集会では、平均出席者が日曜日聖書研究に 17 名、礼拝に 27 名、伝道説教に 24 名、日曜学校に 40 名、水曜祈祷会に 11 名、婦人会に 9 名であっ

(28) 『日本メソヂスト教会伝道局第二回年報』日本メソヂスト教会伝道局、1909 年、24 項。『日本メソヂスト教会 第二回西部年会記録』1909 年、67-68 頁。

(29) 『護教』963 号、1910 年 1 月 8 日、10 頁。

(30) 『護教』880 号、7 頁。

(31) 『日本メソヂスト教会伝道局第二回年報』32 頁。

(32) 『護教』797 号、1906 年 11 月 17 日、12 頁。

た。このような状況で、平壤教会は集会場がなく、苦心していたが、平壤に居住する斎藤が会堂建築のために敷地 98 坪を教会に寄付し⁽³³⁾、また同年 8 月 5 日には平壤官民有志者の協力を通して統監府の伊藤博文から 5 千円の寄付を受けた⁽³⁴⁾。

そこで同年 9 月に教会を起工するに至り、翌年の 1909 年 11 月 14 日に献堂式が行われた。この献堂式には日本メソヂスト教会の名誉監督のハリスや外国宣教師、統監府職員など 130 余名の人が参席し⁽³⁵⁾、また献堂式以降には日本メソヂスト教会の伝道局長、平岩愼保によって 3 日間集会が開かれ、朝鮮のメソヂストや長老教会の牧師、長老もこの集会に出席して説教などを行っている⁽³⁶⁾。以降、村田はアメリカ遊学のため教会を辞任し、後任者として白戸良作が平壤教会に赴任した。

一方、平壤の西南方面に位置する港都市、鎮南浦には当時 3,000 ～ 4,000 名の日本人が居住していた。そこで平壤教会を担任した村田が毎月 1 回この地域で出張伝道や集会を行い、1908 年、市の中央部に講義所が建てられ、当時の信徒数は 14 名であった⁽³⁷⁾。以降 1910 年に至り、神谷民之助が鎮南浦講義所に派遣された。一方、平壤の南に位置する黄州には当時、約 1,000 名の日本人が居住し、ここにも出張伝道によって講義所が建てられ、平壤教会がこの地域に携わっていた。

5.4. 元山教会

元山は朝鮮半島の東北に位置する港都市であり、仁川のように開港場として栄えていた。また日露戦争の時には、戦略的要衝地として大勢の日本軍が駐屯しており、戦後には約 3,000 人の日本人が居住していた。また、この地域は 1903 年 6 月に朝鮮教会の成長の大きな火種となった元山復興運動が起きた地域でもある。

一方、元山地域の日本人伝道に一番最初に関心を寄せたのは、南メソヂスト教会であった。朝鮮伝道が開始される前の 1902 年、C.A. テーグは元山で避暑中、日本在住の時にキリスト教の福音に耳を傾けた人たちに逢い、元山駐在日本人伝道の必要性を痛感していた。そこで翌年 1903 年にマイヤスと西村静一郎と共にこの地域を視察し、伝道開始のための準備を行っていた⁽³⁸⁾。

1907 年に至り、ミッションは北鮮伝道の着手を決定して 1908 年に日本メソヂスト

(33) 『護教』887 号、1908 年 7 月 25 日、14 頁、『日本メソヂスト教会 第二回西部年会記録』68 頁。

(34) 『護教』890 号、1908 年 8 月 15 日、14 頁、平壤教会とその教勢を報告している 1909 年 12 月 11 日の『護教』によると平壤教会の総建築費は 6789 円であり、教会建築のため統監府の寄付 5 千円、伝道局より 600 円、土地の会員と内外有志者より 792 円、さらに献堂式当日に外国宣教師など有志の献金があったので、負債は僅か 152 円しか残ってないと記されている。

(35) 『護教』958 号、1909 年 12 月 4 日、10 頁。

(36) 当時、献堂式に参席した伝道局長、平岩はこれが日韓教会の親和や懇談の発端となっていてまた村田牧師が平壤の朝鮮人牧師や宣教師に敬愛されていると評している。『護教』959 号、1909 年 12 月 11 日、8 頁。

(37) 『日本メソヂスト教会 第二回西部年会記録』68 頁。

(38) 『南美宣教 50 年史』、南美宣教 50 年記念運動事務所、1936 年、122 頁。

教会西部第一年会では広島部の元山講義所としてJ.T. マイヤスと工藤繁を任命した⁽³⁹⁾。そこで1908年2月に元山に赴任した二人は連夜集会を催して20名の信徒を得るようになった⁽⁴⁰⁾。

その後も日本人伝道に励み、同年8月の日曜集会の平均参席者が午前13名、夜10名、水曜祈祷会は平均5名、子供の日曜学校に25名に至り、献金額は毎日曜礼拝に約50銭、一ヶ月に約2円、また教会費は毎月約2円に達していた。一方、当時元山にはすでに仏教の浄土派が説教所を設けて青年会を組織して積極的に活動していたので、元山教会は日曜学校に大部分の力を注ぐ⁽⁴¹⁾。以降1910年に至り、ミッションが4千円を支出、また会員の献金1千円を加えて約190坪の土地を購入して会堂を建築した⁽⁴²⁾。

一方、日本メソヂスト教会では1907年、合同直後にもミッションとの関係はそのまま続いた。そのため、元山講義所は、京城部ではなく旧南メソヂスト教会の広島部に属していたが、併合以降の1911年に朝鮮部に編入された。その後も、日本人伝道者たちは元山を中心に東北の港都市の咸興、羅南、清津、鏡城、城津にも出張伝道を行い、続々と教会や講義所が設立された。

6. 日本人キリスト者の朝鮮認識

朝鮮伝道開始以降、日本人伝道者や教会関係者たちは伝道や視察のため朝鮮の諸地域を訪ねる中で朝鮮の政治、社会、文化、宗教など朝鮮社会の全般に関して多くの関心を持ち、これに関して様々な評価を下している。これは日本教会が朝鮮伝道を遂行する理由と目的を明らかにすることであり、この方法と戦略を具体化するものであった。

当時、日本キリスト者にとっての朝鮮は、大多数の日本人の認識と同じく近代化に遅れた未開の国であり、宣教や教育を通して先導、啓導するべき国であるという認識が主流であった。これは日本の教会が朝鮮伝道を行うべきの当為でもあった。

「我国基督教徒の奮発自任すべきは朝鮮伝道也。(省略) 凡そ異教国に伝道する最良の道は教育に由るに若くはなし。(省略) 所謂基督教主義学校の為したる間接の伝道は、教会の為したる直接伝道よりも或は効果の大なるものありし事ならん。殊に朝鮮は未開の国にして、教育普及せず、文化の程度甚だ低く、国民物質的にして甚だ宗教的ならず、基督教の如き精神的宗教は彼等の容易に了解し能は

(39) 『日本メソヂスト教会 第一回西部年会記録』1908年、57頁。

(40) 『護教』868号、1908年3月14日、14-15頁、『護教』870号、1908年3月28日、13頁。

(41) 『護教』892号、1908年8月29日、15頁。

(42) 『南米宣教50年史』、122頁。

ざる所也と云ふ。⁽⁴³⁾」

ここで見られるように、日本教会にとって朝鮮は未開の国であり、日本教会によってキリスト教伝道が行われるべきであった。このため、日本教会は直接伝道よりも教育事業などの間接伝道が効果的であると強調している。このような認識は当時日韓宣教監督であった M.C. ハリスの意見の中でも見られるところである。

「朝鮮に於ける政治、教育、実業、其他諸般の革新は、日本人の助力によらざるべからざることは今更云ふまでもなきことなるが、殊に伝道の事に至りては、パウロの如き信仰と決心とを以て伝道の任に当られんことを日本の諸兄弟に望まざるを得ないのである⁽⁴⁴⁾」

「朝鮮を救ふものは基督教ならざるべからず、日本人の伝道計画は只に在留日本人に止まらずして、漸次朝鮮国民に及ぼさざるべからず、此を思ひ彼れを思へば日本に於ける基督者の責任豈輕からんや⁽⁴⁵⁾」

即ち、朝鮮より早く近代化された日本が、朝鮮で伝道と教育などの事業を経営し、朝鮮人を啓導し、朝鮮を開発・開花すべきである認識⁽⁴⁶⁾である。これは朝鮮の植民地経営の正当性の根拠となるのである。

しかし、朝鮮伝道に関わった一部の伝道者の中では朝鮮人と朝鮮社会を分離して認識する必要があり、当時の朝鮮に対する皮相的・断片的評価を警戒している。当時、平壤教会の伝道者であった村田は、一部の日本人が朝鮮人は遅鈍であると認識していることについて反論している。朝鮮人の先祖は日本に文明を伝えた民であり、たとえ朝鮮社会が腐敗し堕落したとしても元来、朝鮮の人は賢い国民であり、また個人としての朝鮮人は褒められる美点があり、善良であると評価している⁽⁴⁷⁾。また当時、朝鮮のリバイバル運動について、これは注目すべき事実であり、日本教会が学ばなければならないことであると述べている。また、朝鮮人の日本人排斥がキリスト教信仰に基づく罪悪感によることであり、朝鮮人が日本人の不正行為を不快に感じ、これを排斥するのは自然である⁽⁴⁸⁾と指摘し、朝鮮人の反日感情の責任は日本にあると指摘している。

このように日本人伝道者のうちには、大多数の日本人の否定的認識に反して朝鮮人

(43) 『護教』 671 号、1904 年 6 月 4 日、1 頁。

(44) 『護教』 731 号、1905 年 7 月 29 日、5 頁。

(45) 『護教』 761 号、1906 年 2 月 24 日、5 頁。

(46) このような認識は『護教』の中で、1905 年 9 月 30 日 1-2 頁の「韓国に於ける教育事業拡張の急務」、1906 年 2 月 24 日 5 頁の「日本基督教界に於ける目下の急務」、1907 年 7 月 13 日 7-8 頁、「本多監督の朝鮮談 1」、7 月 27 日 6 頁、「本多監督の朝鮮談 2」、1908 年 3 月 28 日 - 6 月 30 日「朝鮮伝道視察旅行記 1-8」、1909 年 9 月 25 日 8-9 頁、「古坂部長の朝鮮査察談」、1910 年 1 月 15 日 1-2 頁、「ハリス監督の対韓意見」、1910 年 8 月 27 日 1 頁「韓国伝道の機会」、1910 年 9 月 24 日 9 頁、「伝道雑感」、9 月 24 日 10 頁、「朝鮮の教化」にも出ている。

(47) 『護教』 921 号、1909 年 3 月 20 日、10 頁。

(48) 『護教』 921 号、11 頁。

と朝鮮教会に好意的、肯定的認識をもっていた。これは当時、日本の帝国主義的、攻勢的態度に対する批判であり、これを克服しようとする日本人伝道者の姿がうかがえる。

7. 日韓併合に対する認識

1910年8月22日、日韓併合が締結された後、日本メソヂスト教会はこれに対する様々な期待と展望を表している。それは日韓併合が朝鮮経営に好機であるとの認識であり、これに先立つ植民地朝鮮に対する正しい責任と役割を強調している。それは朝鮮伝道である。

「我輩は政治問題を離れて基督教の立場より立言するに、将来韓民を指導するの途基督教の伝道を措いて他あるべからず、今や勃興しつつある基督教の大勢は其機会を示すものに非ずや、韓国の上は基督教に対して好意あり、韓国伝道の野は既に黄熟し収穫の利鎌を待てり、此際基督教友愛の動機に激され日本人の手にてミッションを経営し最良の人物を簡派して韓民の間に一意『共通の救』を宣伝するあらば、彼等は之を徳とし日本の基督教は英米の其と異なるなきを了解し、日本人に信頼する猶ほ外国宣教師に於けるが如くならん、是れ精神的融化一致の端を開くものにあらずして何ぞ⁽⁴⁹⁾」

日本メソヂスト教会は、当時朝鮮で盛んに勃興している朝鮮教会、また朝鮮人の間でキリスト教に対する認識が好意的である事実注目し、日本教会の朝鮮伝道を通じて究極的に日本人と朝鮮人との精神的融化や一致を図るべきであると強調している。このように論調の文章を他でも見られる。

「吾人は吾人が東洋の諸民族に対する責任の重且つ大なるを感じずんばあるべからざるなり。吾人基督者は実に東洋の教科と開明とを以て自から任ぜざるべからざるなり（省略）此の大福音を吾が新同胞に向って宣伝すべき義務を有するものなり、これ彼れらが慰安と救済にして吾人が義務と責任なりとす⁽⁵⁰⁾。」

日本教会のキリスト者は日韓併合によって植民地となった朝鮮だけでなく、東洋の諸民族の教化や開明の任務があり、キリスト教の福音を通じて慰安と救済を与える義務と責任があるとさらに強調している。また、このため戦略的に外国宣教師や朝鮮人牧師、信徒を利用する必要がある、これが朝鮮を同化していく方便であると述べている。

「吾人は伝道の進歩は新民族発展の上に利益あるとを認めて之を巧妙に利用すべき

(49) 『護教』996号、1910年8月27日、1頁。

(50) 『護教』1000号、1910年9月24日、9-10頁。

である、向後は一層寛大、公平なる態度と精神を以て外国宣教師、朝鮮人牧師並に信徒等に対せねばならぬ、余は日本人牧師が彼等殊に韓人牧師に接近して握手せねばならぬと信ずる、彼等を同化して行けば信徒も同化すると出来る、かの同化は急務にして吾人の責任である⁽⁵¹⁾」

ここで分かるように日韓併合後、日本教会は朝鮮伝道への関心を一層高めている中で、日韓併合が究極的に朝鮮のための道であり、このため日本教会が福音伝道だけでなく未開の朝鮮人の教化や日本人との融化など、朝鮮に対する政治・社会的役割と責任も強調しているのである。このように併合後の日本メソヂスト教会の宣教政策に攻勢的・植民主義的に一層強化されていることがうかがえる。

結びに

日本メソヂスト教会による在朝鮮日本人伝道は、日本が朝鮮に対する政治・社会的支配権を強化していく時期に行われた。1900 年代初め、朝鮮での事業経営のために来韓する日本人の数が急増する中で、在朝鮮日本人伝道の必要性を認識した在朝宣教師や日本人のキリスト者の宣教要請によって日本メソヂスト教会の朝鮮伝道が開始されたのである。また、ここには朝鮮の開化や先導、両国の関係改善を図るという政治・社会的意図も隠れていた。

そこで、1904 年 5 月に開始された朝鮮伝道は、日本の植民地政策に一部、協力・同調し、さらに在朝鮮日本人だけを対象としているところで限界を抱いている。しかし、日本人伝道者が朝鮮教会及び在朝宣教師との関係改善を模索し、また当時朝鮮で起きていたキリスト教のリバイバル運動に注目し、日本人教会のリバイバルや自立のために積極的に活動しているところは注目するべきところであろう。そこで、京城、^{キョンソン}インチョン、^{ピョンヤン}ピョンヤン、^{ウオンサン}ウオンサン、^{チナム}チナム、^ポポ、^{ファンジュ}ファンジュ、仁川、平壤、元山、鎮南浦、黃州などの日本人居留地を中心に次々と日本人教会が建てられ、信者数もますます増えるようになった。

また、日本人伝道者たちは日本人伝道だけでなく、日本人の先導や啓導にも力を注ぎ、在留日本人と朝鮮人、宣教師との関係改善のためにも様々な活動をしていて、当時の歪曲された朝鮮社会及び日本の対朝鮮政策に批判の声を出している。伝道者としての信仰的役割だけでなく社会的責任に対する意識もうかがえる。ここで分かるように、当時の日本メソヂスト教会の朝鮮伝道は胎生的限界を抱いていたが、この限界を克服しようとする日本人伝道者の積極的姿も一部見られる。

日韓併合 100 周年を迎えたこの時期、日本メソヂスト教会の植民主義的・攻勢的宣

(51) 『護教』1002 号、1910 年 10 月 8 日、11-12 頁。

教政策に対する批判とともに、在朝鮮日本人伝道に献身的に臨み、また日韓両国の交流や協力を模索し、孤軍奮闘した日本人伝道者の福音主義・平和主義的な活動に敬意を表し、今後ともこれに関する研究や評価が持続されることを期待しつつ、本稿を終わりにしたい。